

～地元経済の維新について～

施政方針の最後には、まちを元気にするためにとして幾つかの項目が挙げられています。よく見ると、阪口前市長が掲げられていたものとほとんど変わりがありません。12年ぶりに市長が変わり、市民は期待したわけですから、三つの維新の一つがこの程度では困ります。市内産業が潤い、税収が上がるような政策をほかにお考えであれば、やる、やらないはまだ追及しませんので、ぜひアイデアだけでもお聞かせください。

市長が顧問を務めておられる大阪維新の会の大阪府や大阪市の市長は、外部からたくさんの方を呼び、大阪の活性化のために優秀な人材の能力を使おうとしています。今後市内産業活性化や今後のまちづくりのために、そのような人材を外部から登用することを井上市長はお考えでしょうか。

(西山均産業労働にぎわい部長答弁)

市内産業が潤い税収が上がるような施策について、市長にとのことですが、産業労働にぎわい部からお答え申し上げます。

まず、本市の産業の特徴として、卸売業の販売額が平成19年(2007年)商業統計調査によると、1兆8,000億円を超え、とりわけ機械の卸売業が集積しているという状況でございます。現在、機械の卸売業に対する実態調査を実施し、その分析を行っているところでございますが、3年間で販売額が10%以上伸びた事業所が17%あるとお答えいただいております。

卸売業全体が10%以上の販売額を上げれば、約2,000億円の販売額増となります。この数字は、年間2,000万人の集客がある施設で1人当たり1万円を使ったと仮定した場合の販売額に匹敵することとなります。

また、実態調査では、市の施策に対する要望として、販路の開拓・拡大への支援事業、企業の製品開発強化や高付加価値化を促進するための支援事業、企業向けのセミナーを求める声が上位を占めております。これらの事業所の実態を十分に把握して施策に生かしていくことが、地元経済の活性化につながり、税収の増加につながるものと考えております。

これは一例でございますが、地道な方法ではございますが、今後とも本市の産業の強みを一つ一つ正確に把握し、その有効な振興施策を見きわめて着実に推進してまいりたいと考えているところでございます。

以上、よろしく御理解賜りますようお願い申し上げます。

(井上哲也市長答弁)

産業の活性化についてでございますが、一例については部長より御答弁を申し上げます。

12年間の市長と変わらないという御質問でございますが、私も市長にならしていただきまして、これまでの議会でも御答弁をさせていただいておりますが、新たな取り組みとして、昨年より商工会議所にも御協力をいただいて企業代表者との懇談会を開催し、本市に立地するメリット、デメリットや事業継続に当たっての課題など、経営者の視点から数々の御意見をちょうだいしております。

(再質問)

次に、地元経済の維新についてですが、担当部局や市長のお答えを伺っておりますと、維新という割には非常に地道な取り組みであると考えます。行動と言葉に非常にギャップがあると考えますが、市長の見解をお聞かせください。

(井上哲也市長答弁)

産業の活性化についてでございますが、地道な取り組みしかされていないという御質問をいただいたんですが、やはりこれも地道な取り組みが大切だということも1点ありますし、先ほども申し上げました新たな取り組みも、先ほど申し上げましたとおり商工会議所を通じまして、吹田市内の企業代表者との懇談会もこれからも続けさせていただきたいと思っております。